

全国中小企業動向調査結果

(2017年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、マイナス幅が縮小し、▲24.4となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲20.5となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が縮小し、▲11.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲24.4(+6.0)	▲20.5(+5.9)	▲11.6(+5.7)	▲15.9(+7.4)	▲5.5(+0.1)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から上昇し、8.0となった。
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、11.3となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、2.2となった。
来期は低下、来々期は横ばいとなる見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
8.0(+4.9)	11.3(+7.0)	2.2(+2.3)	9.2(+1.4)	16.0(-0.7)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
調査の実施要領・・・・・・・・・・	4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・	12
経営上の問題点・・・・・・・・・・	13
設備投資、価格動向・・・・・・・・	14

【中小企業編】

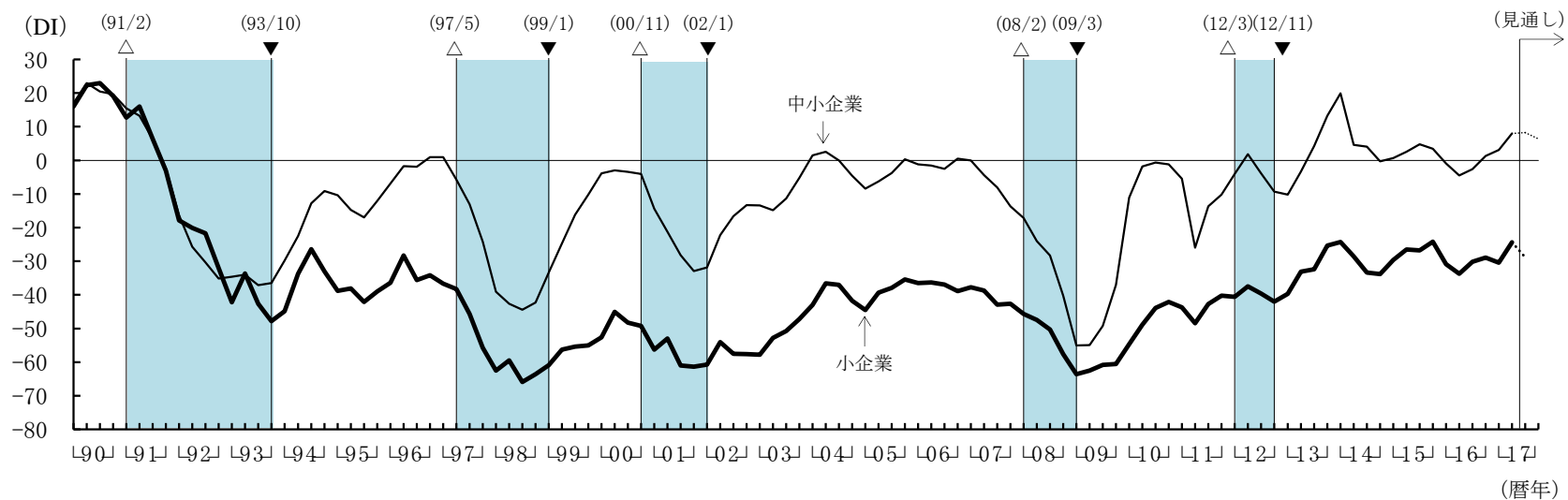
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
調査の実施要領・・・・・・・・・・	16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
価格、金融関連・・・・・・・・・・	22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・・・	23
経営上の問題点・・・・・・・・・・	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

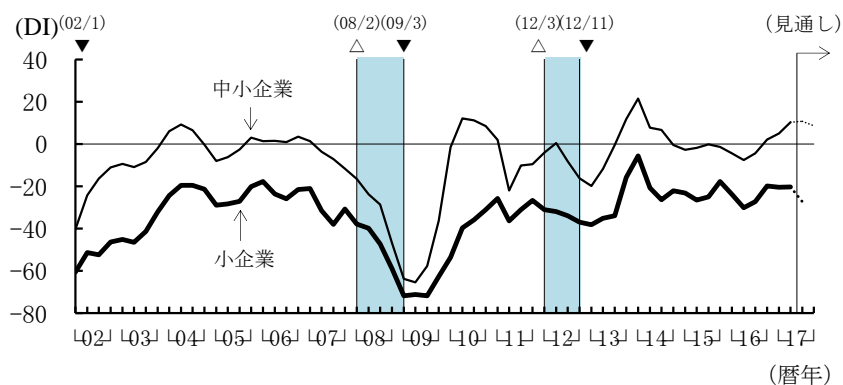
①全業種計

	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
中小企業	2.5	4.7	3.5	▲1.0	▲4.5	▲2.6	1.3	3.1	8.0	見通し	見通し
小企業	▲26.5	▲26.8	▲24.2	▲30.9	▲33.8	▲30.2	▲28.9	▲30.4	▲24.4	▲28.8	-



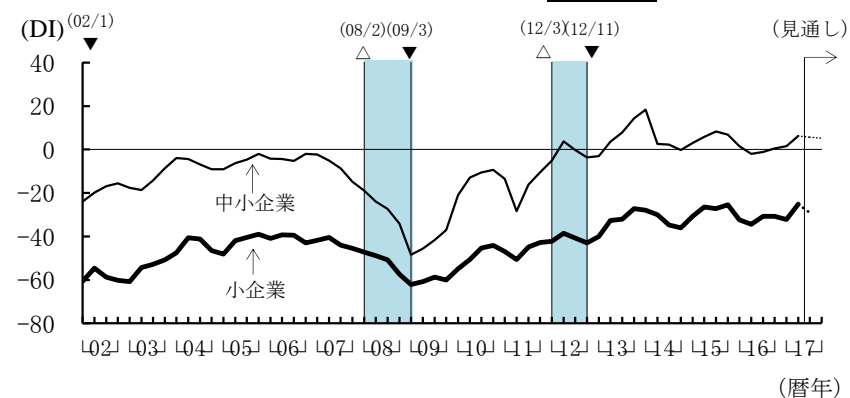
②製造業

	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
中小企業	2.2	5.0	10.4	見通し	見通し
小企業	▲19.9	▲20.4	▲20.3	▲27.3	-



③非製造業

	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
中小企業	0.5	1.5	6.2	見通し	見通し
小企業	▲30.7	▲32.2	▲25.2	▲29.1	-

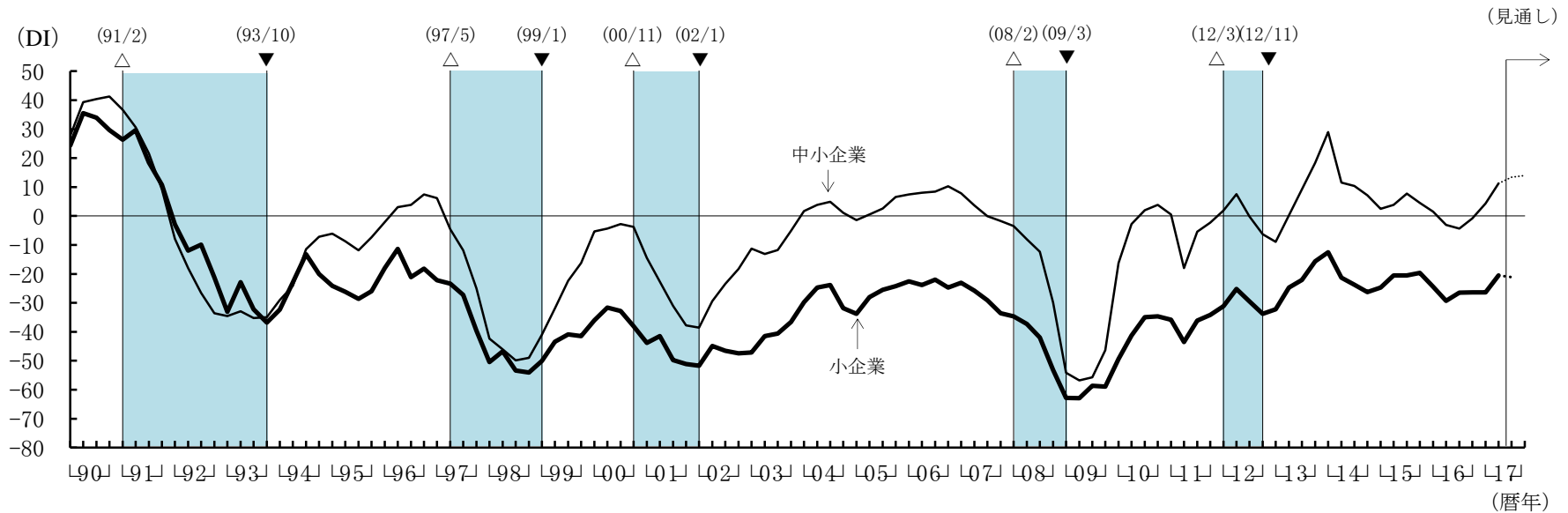


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

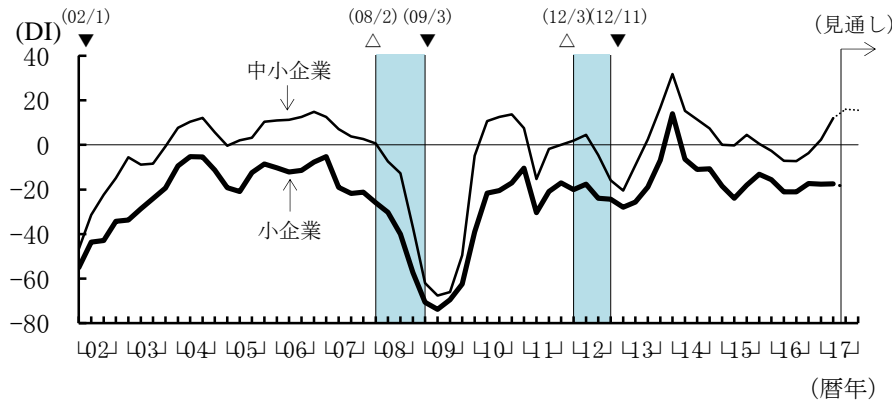
①全業種計

	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
中小企業	3.8	7.7	4.5	1.5	▲3.1	▲4.3	▲0.8	4.3	11.3	見通し	見通し
小企業	▲20.5	▲20.5	▲19.6	▲24.4	▲29.3	▲26.5	▲26.4	▲26.4	▲20.5	▲21.1	-



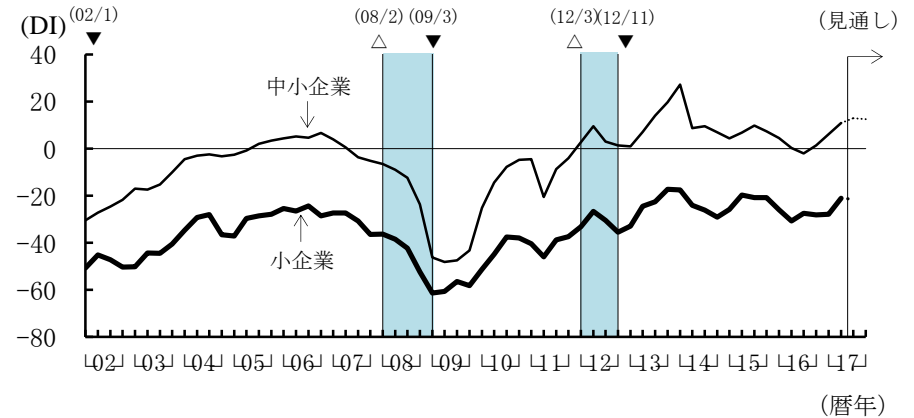
②製造業

	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
中小企業	▲3.7	2.3	12.0	見通し	見通し
小企業	▲17.3	▲17.6	▲17.5	▲18.9	-



③非製造業

	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
中小企業	1.4	6.1	10.8	見通し	見通し
小企業	▲28.2	▲28.0	▲21.1	▲21.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2017年4-6月期実績、7-9月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2017年6月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,417 企業 [回答率 64.2 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,025 企業	(構成比 16.0 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	554 企業	(同 8.6 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,534 企業	(同 23.9 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,018 企業	(同 15.9 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,322 企業	(同 20.6 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	90 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	731 企業	(同 11.4 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	143 企業	(同 2.2 %)

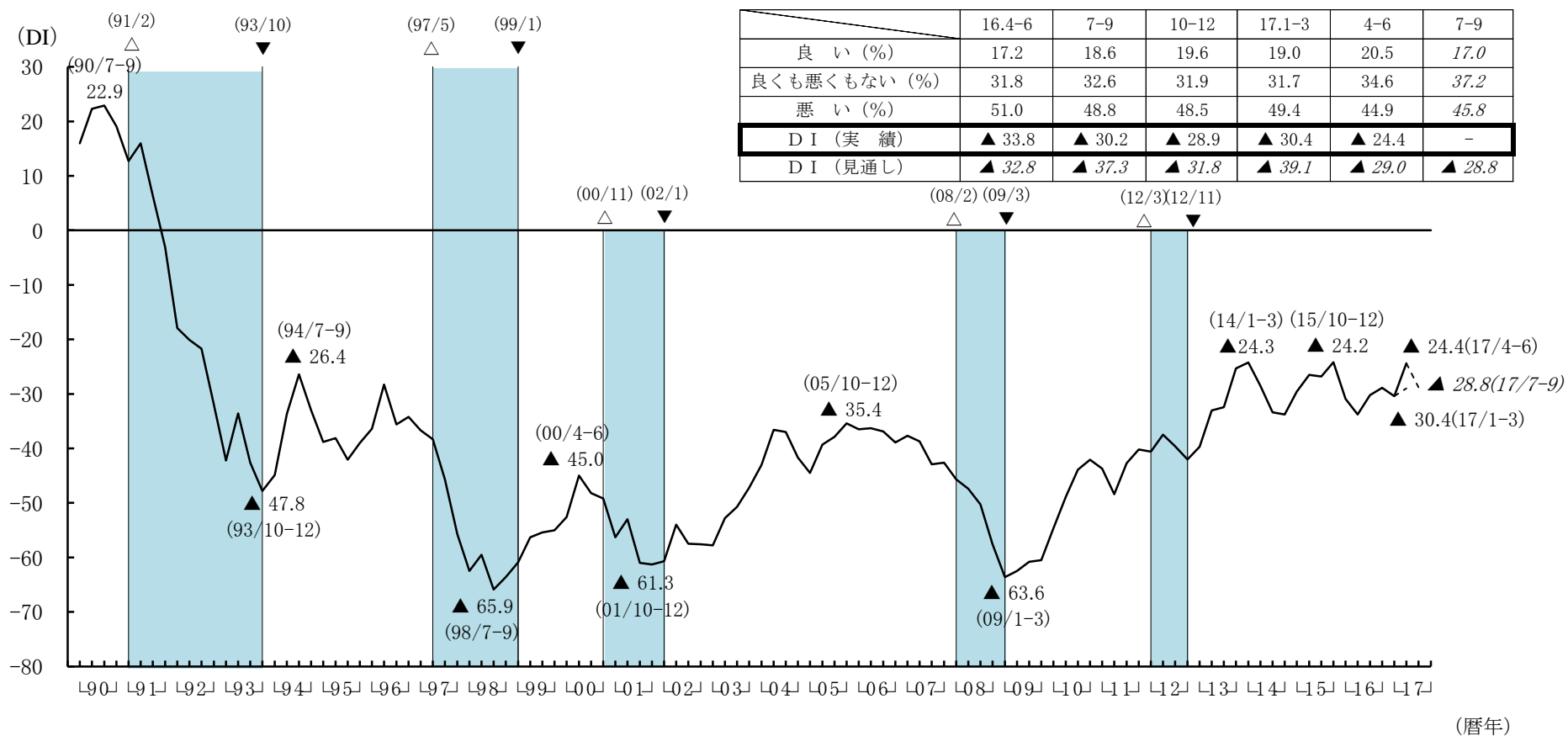
(参考)

法人	4,173 企業	(構成比 65.0 %)
個人	2,244 企業	(同 35.0 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2017年1-3月期）に比べてマイナス幅が6.0ポイント縮小し、▲24.4となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲28.8となる見通しである。

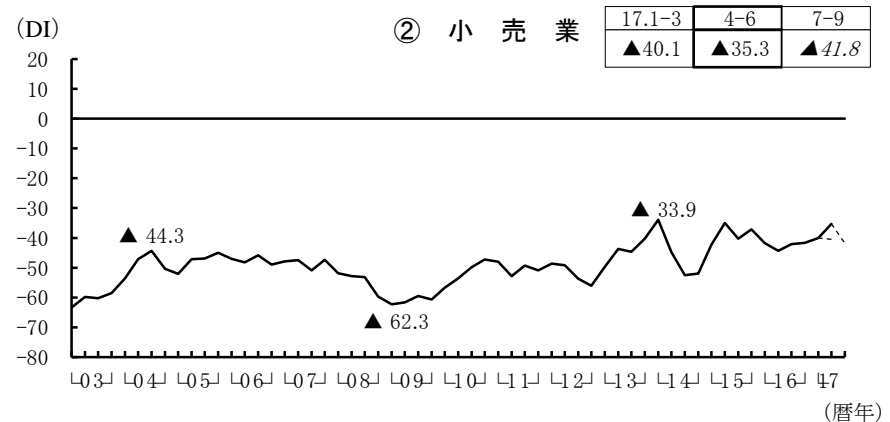
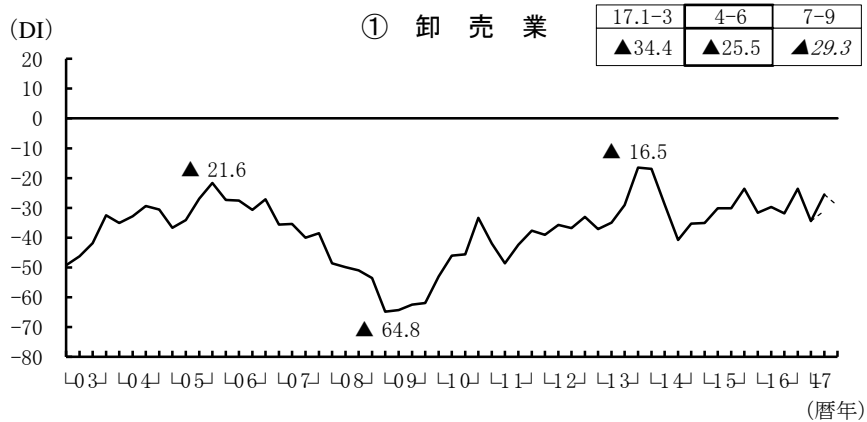
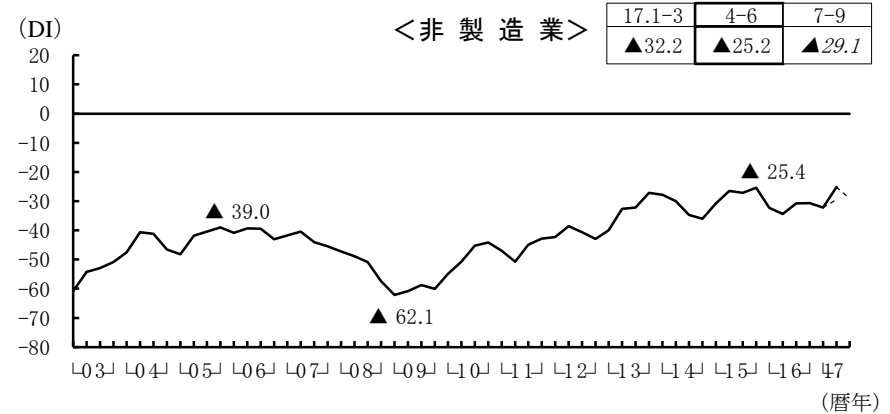
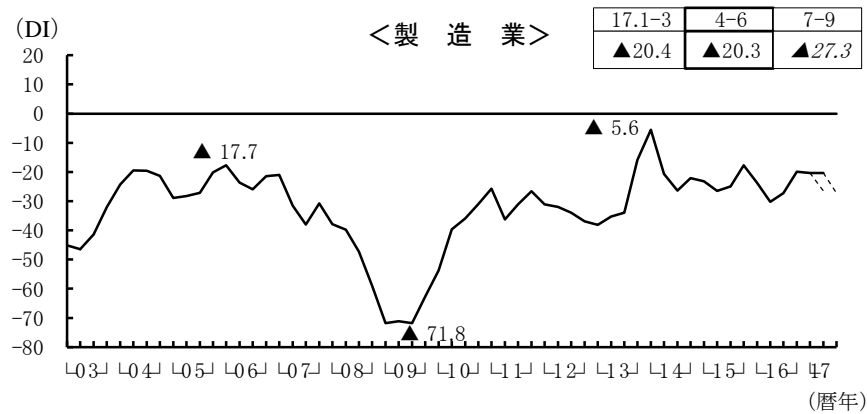
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

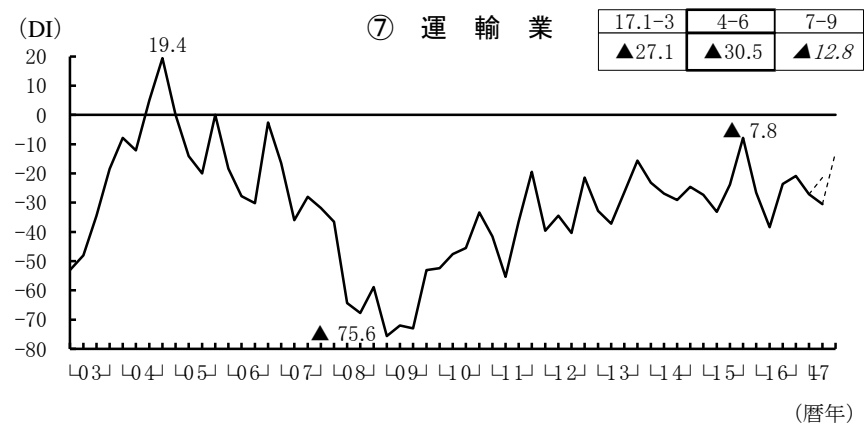
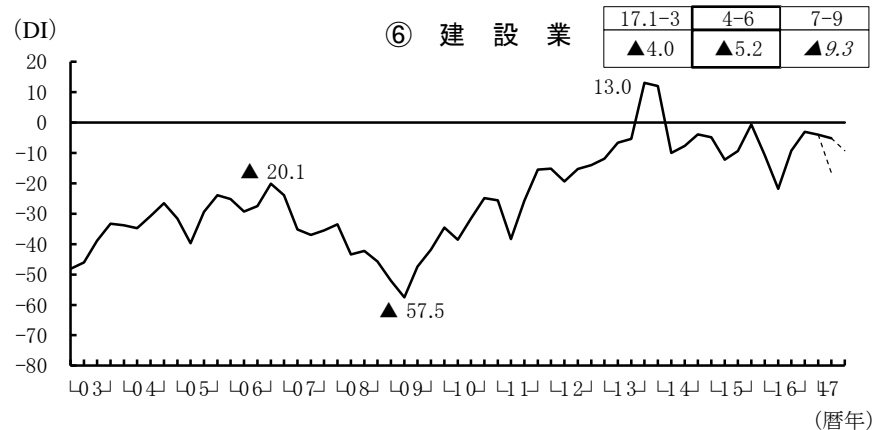
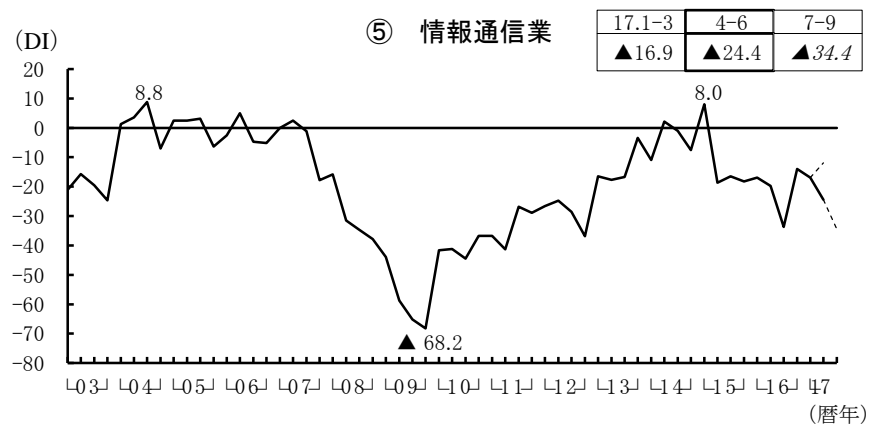
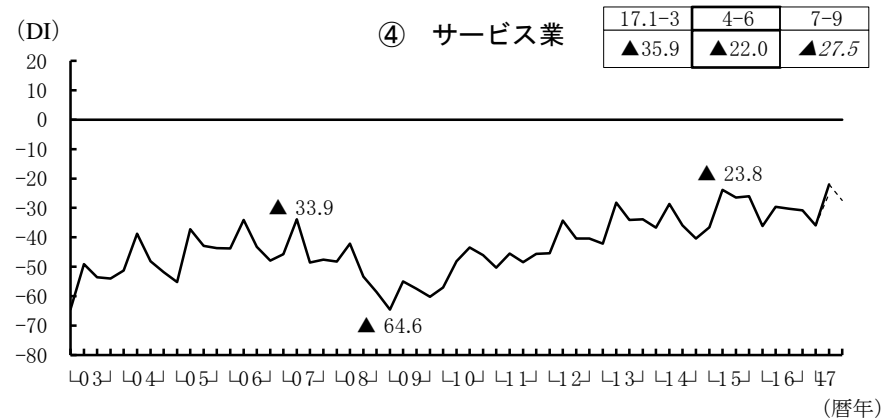
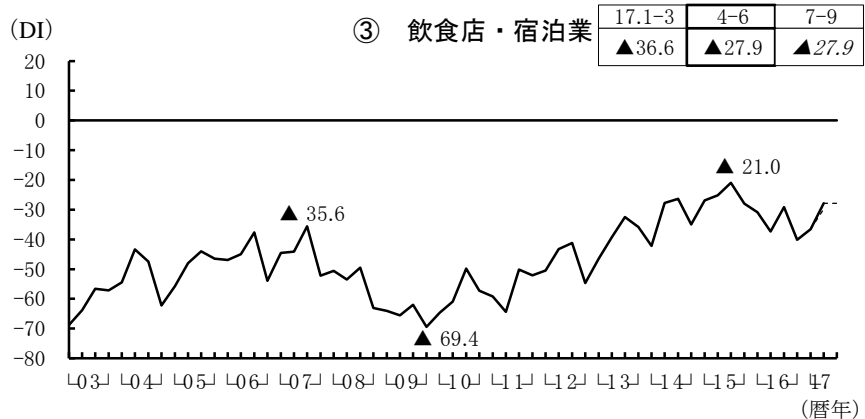


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

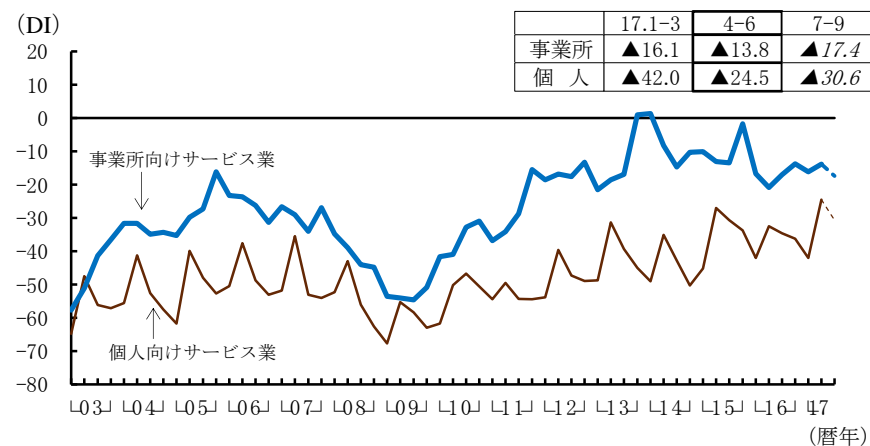
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲20.3）ではほぼ横ばい、非製造業（▲25.2）ではマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、情報通信業、建設業、運輸業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



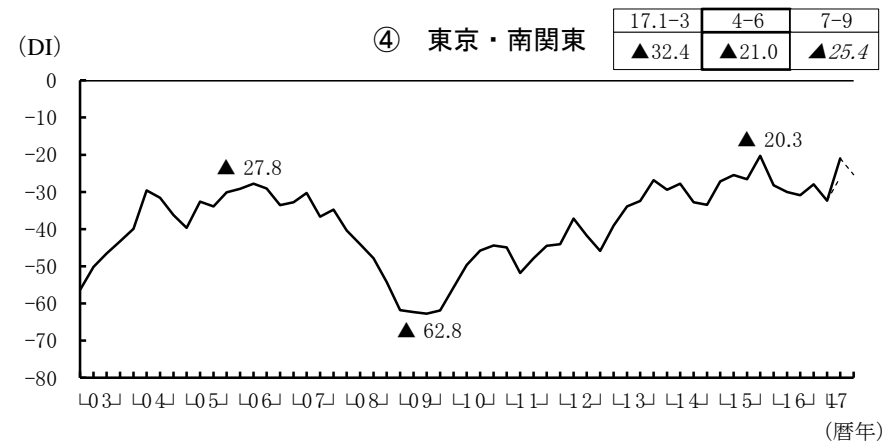
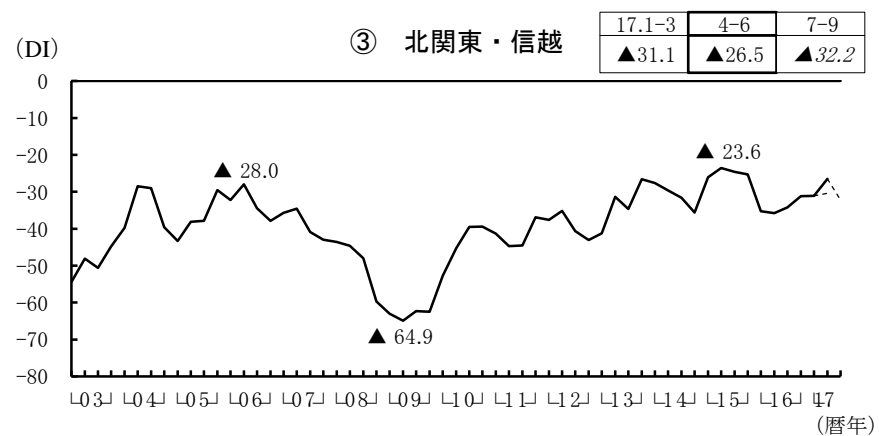
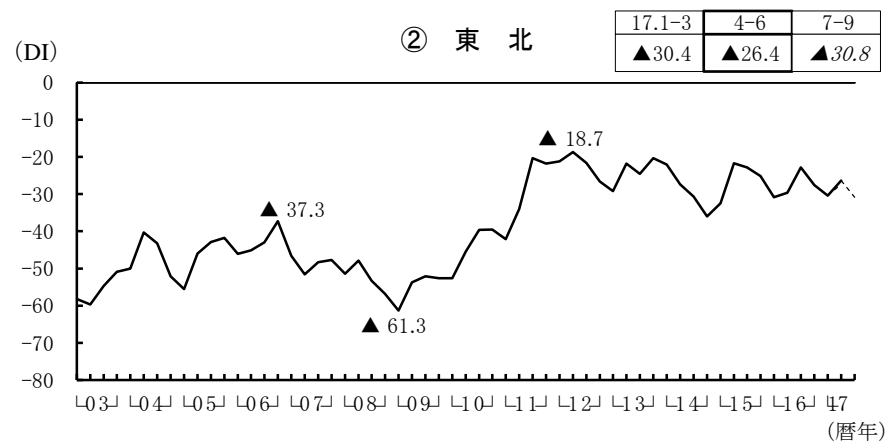
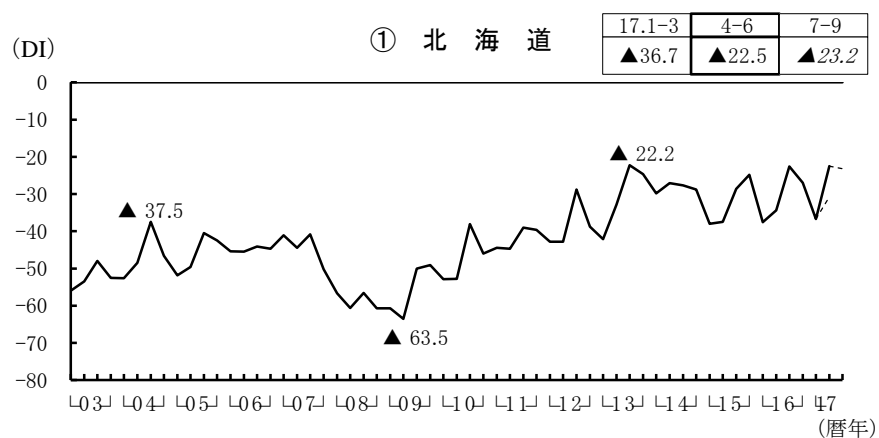


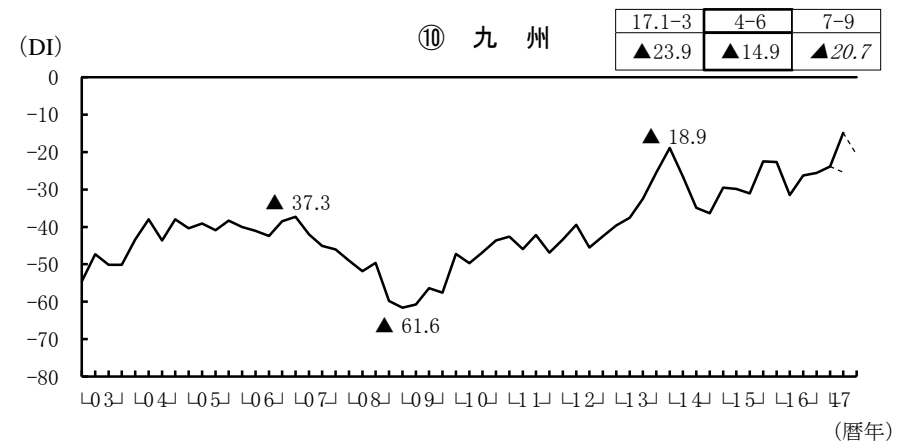
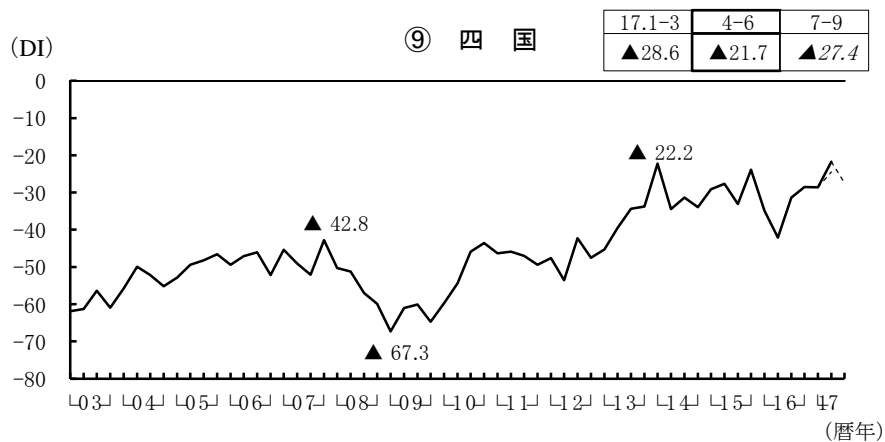
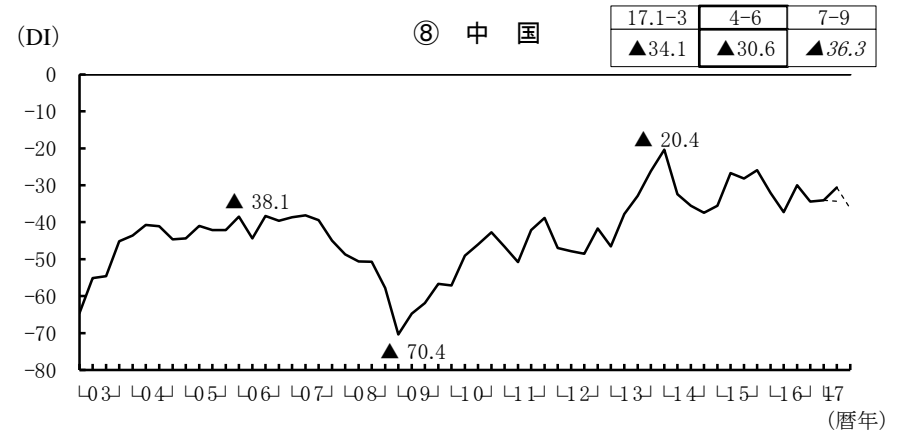
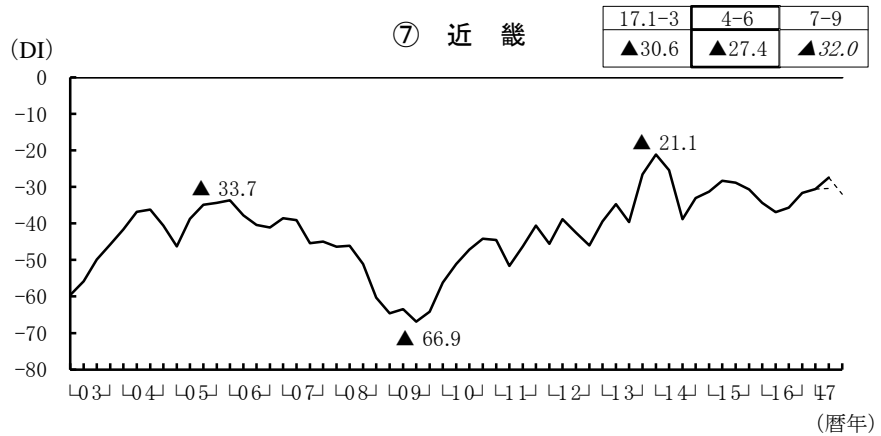
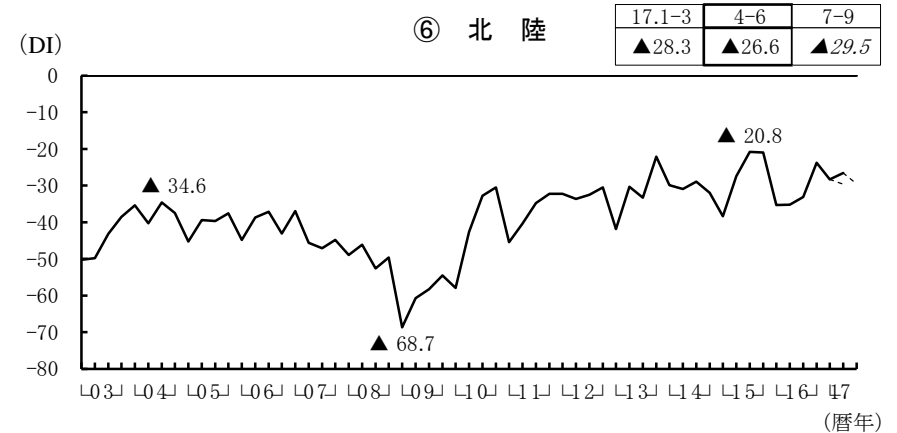
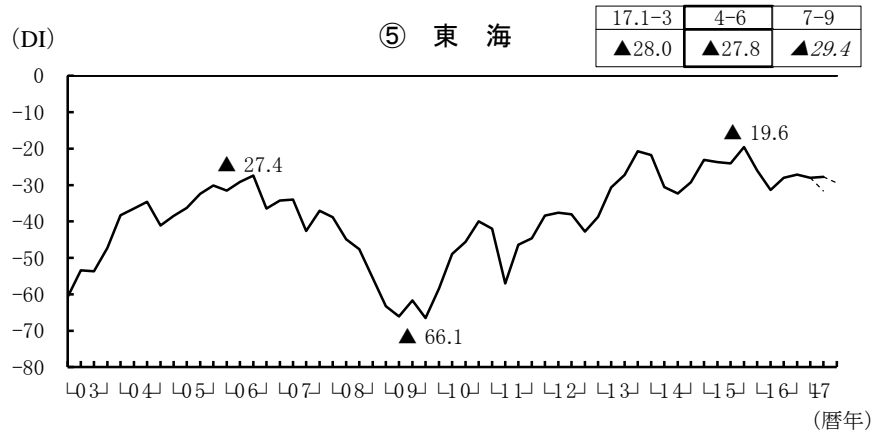
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

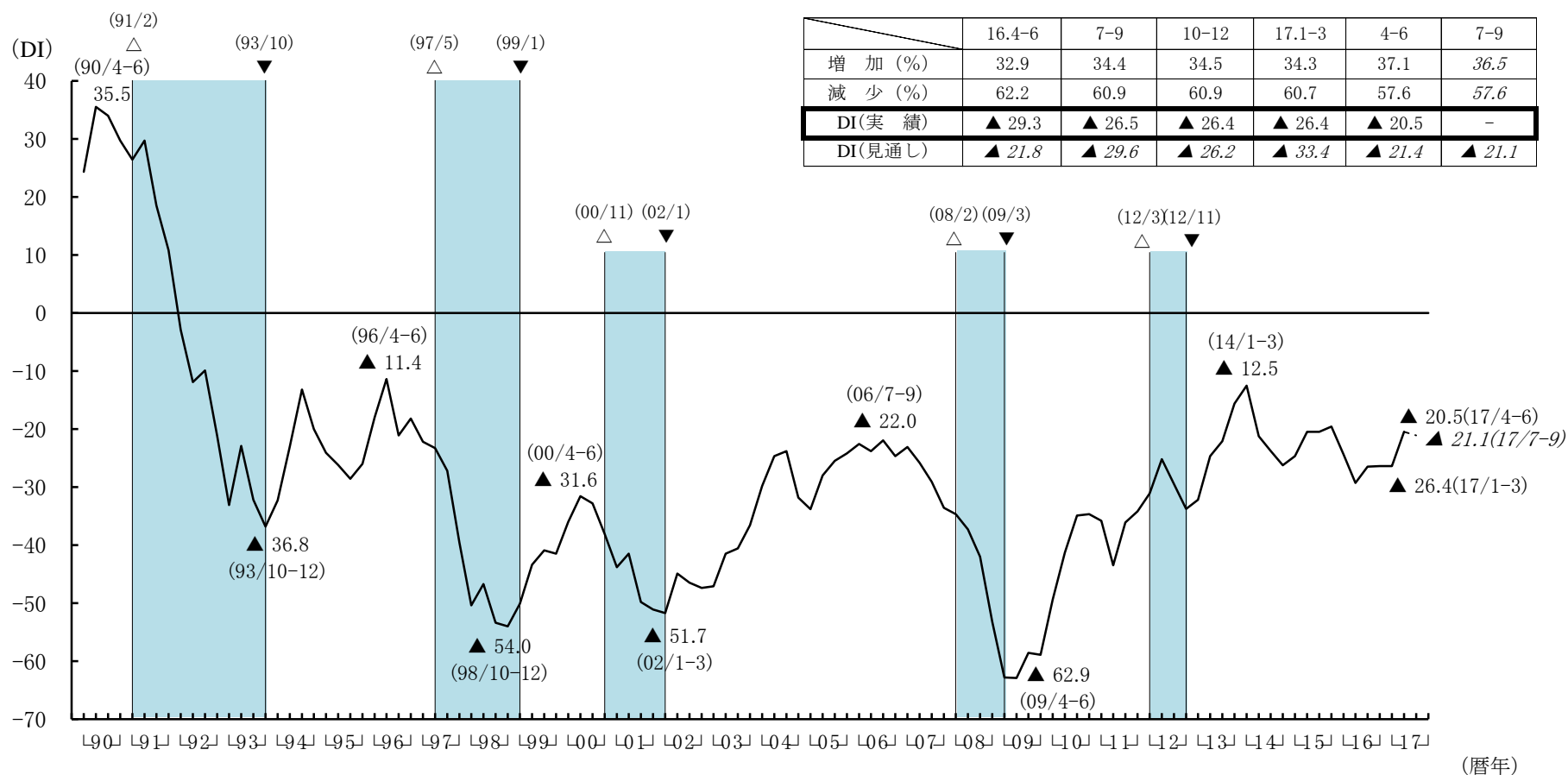




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が5.9ポイント縮小し、▲20.5となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

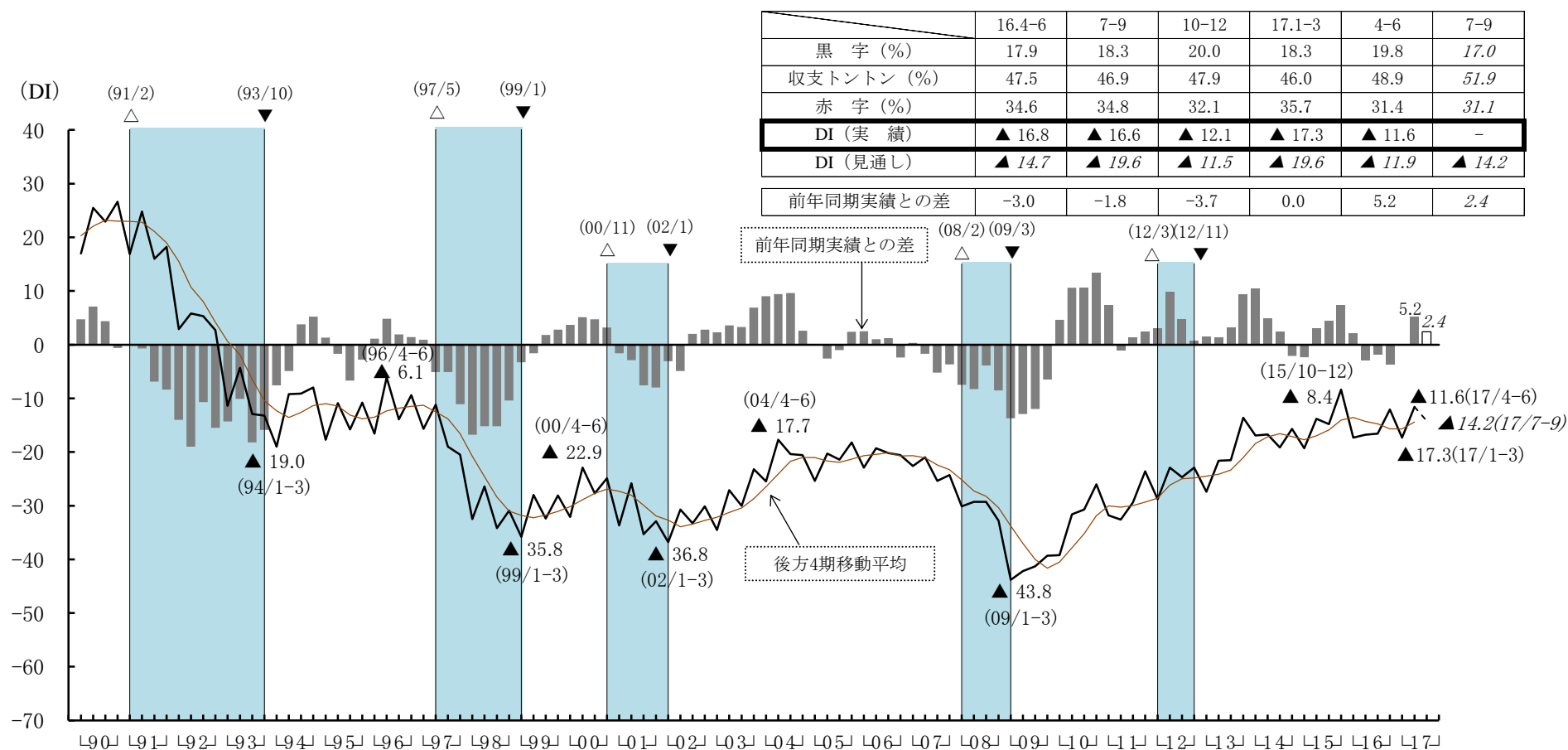
図－4 売上DIの推移（全業種計）



3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が5.7ポイント縮小し、▲11.6となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



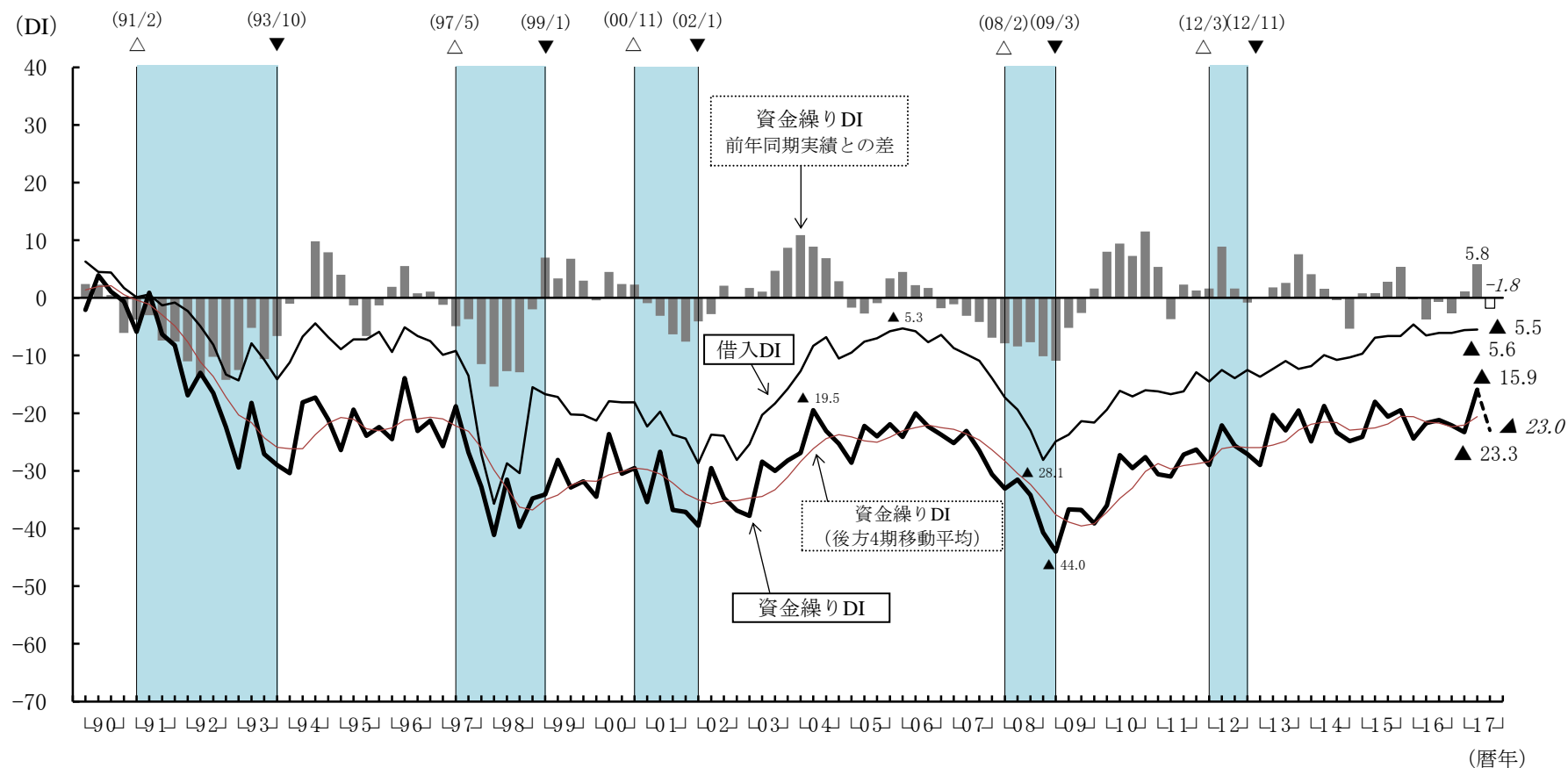
- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査に比べてマイナス幅が7.4ポイント縮小し、▲15.9となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からほぼ横ばいの▲5.5となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

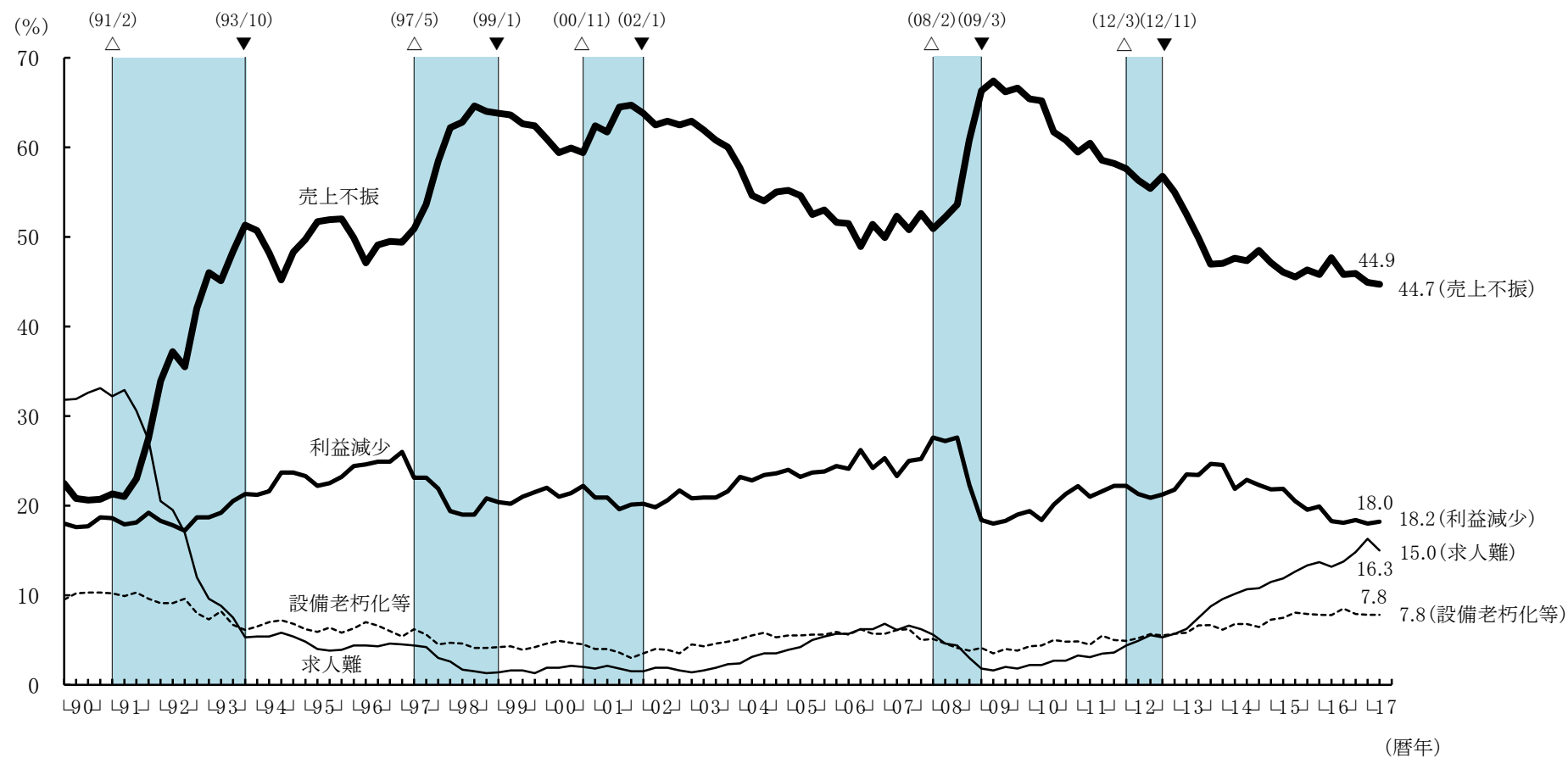


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が44.7%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（18.2%）、「求人難」（15.0%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

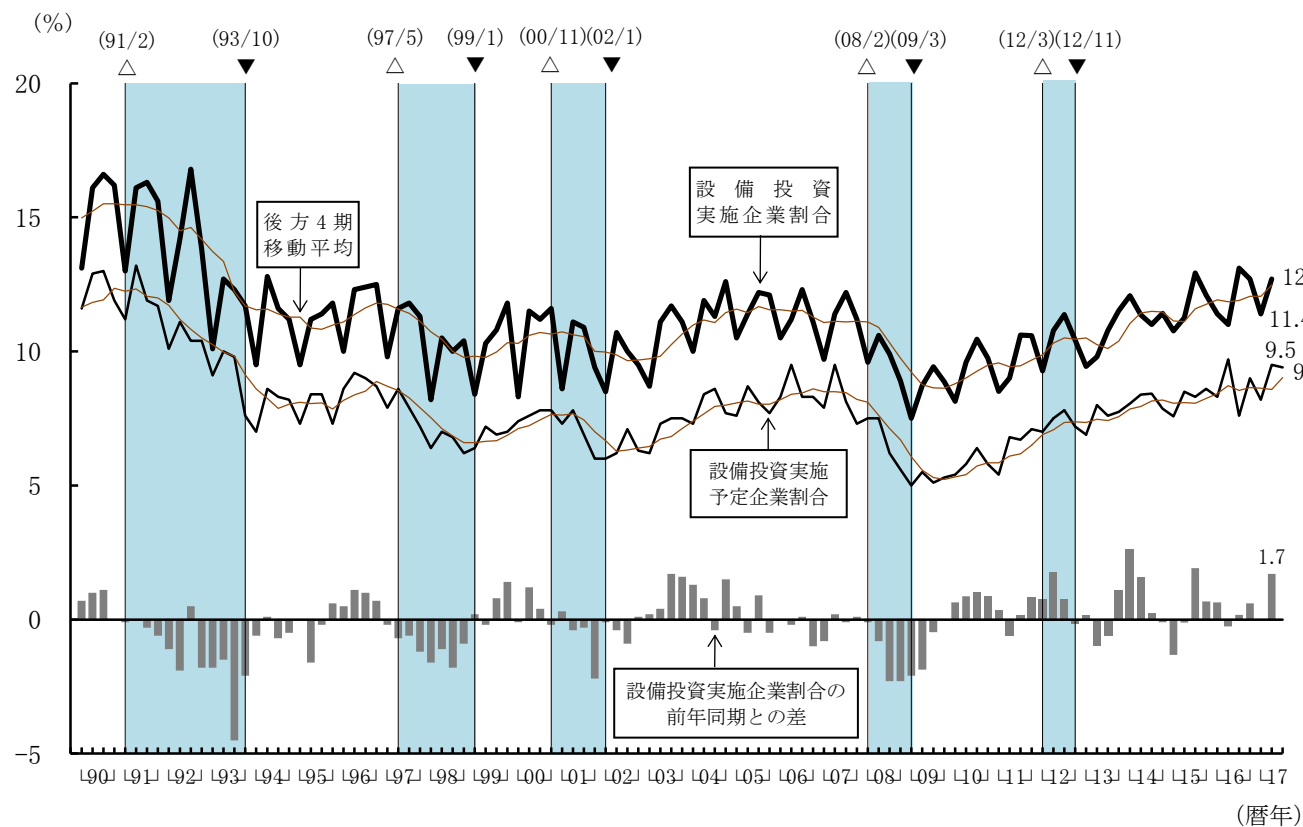


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

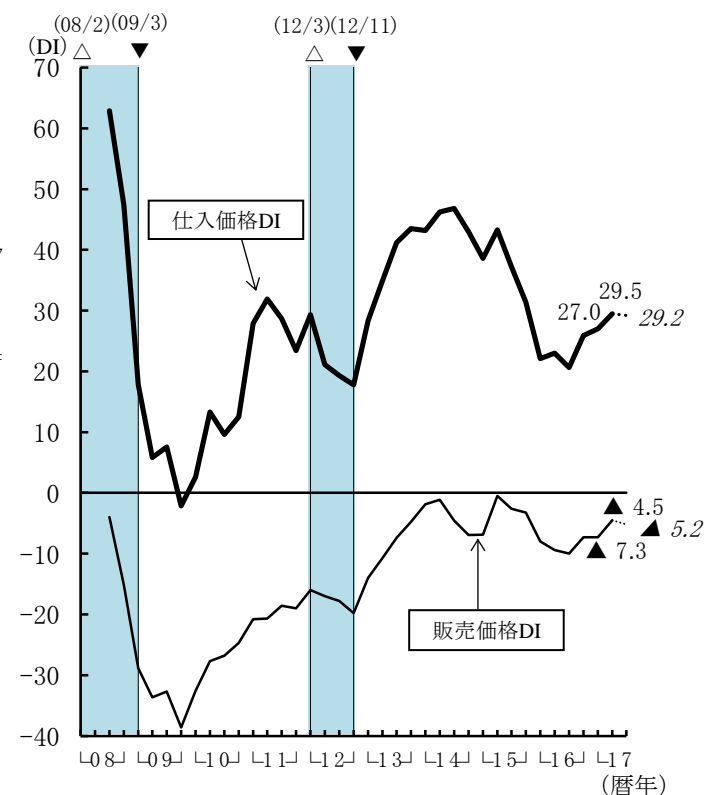
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、1.3ポイント上昇し、12.7%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が2.8ポイント縮小し、▲4.5となった。来期はマイナス幅が拡大する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、2.5ポイント上昇し、29.5となった。来期はほぼ横ばいとなる見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2017年4－6月期実績、7－9月期および10－12月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2017年6月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	13,878社
有 効 回 答 数	7,034 社	[回答率 50.7 %]

<業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,603 社	2,973 社	(構成比	42.3 %)
鉱 業	34 社	16 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,067 社	590 社	(同	8.4 %)
運送業(除水運)	761 社	398 社	(同	5.7 %)
水 運 業	173 社	108 社	(同	1.5 %)
倉 庫 業	97 社	59 社	(同	0.8 %)
情 報 通 信 業	307 社	145 社	(同	2.1 %)
ガ ス 供 給 業	32 社	22 社	(同	0.3 %)
不 動 産 業	945 社	429 社	(同	6.1 %)
宿泊・飲食サービス業	565 社	243 社	(同	3.5 %)
卸 売 業	1,779 社	865 社	(同	12.3 %)
小 売 業	965 社	443 社	(同	6.3 %)
サ ー ビ ス 業	1,550 社	743 社	(同	10.6 %)

(参 考)

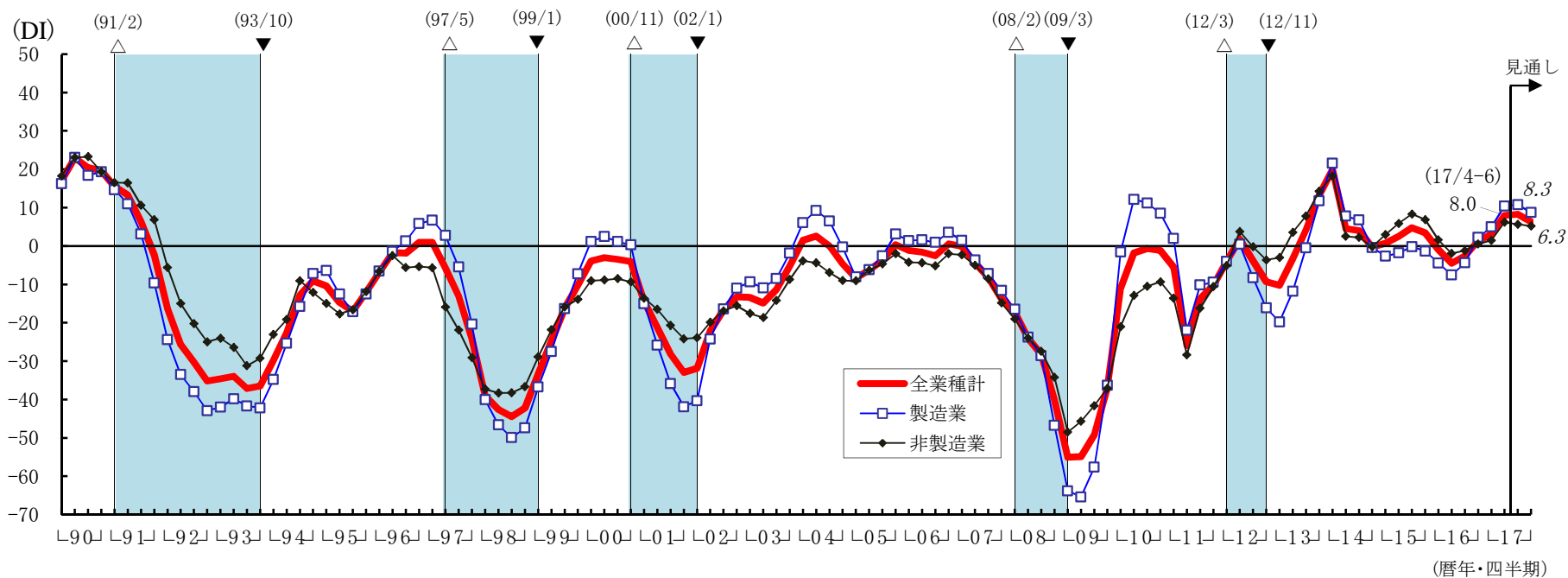
資本金	100 万 円 未 満	60 社	(構成比	0.9 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	102 社	(同	1.5 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	586 社	(同	8.3 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,661 社	(同	66.3 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,305 社	(同	18.6 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	254 社	(同	3.6 %)
同	3 億 円 以 上	66 社	(同	0.9 %)

1 業況判断

- 今期（2017年4－6月期）の業況判断DIは、前期（2017年1－3月期）から4.9ポイント上昇し、8.0となった。
- 来期（2017年7－9月期）は8.3に上昇し、来々期（2017年10－12月期）は6.3に低下する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6 (前回見通し)	2017/7-9 (前回見通し)	2017/10-12
業況判断DI (季節調整値)	▲ 4.5	▲ 2.6	1.3	3.1	8.0 (5.1)	8.3 (7.5)	6.3
製 造 業	▲ 7.6	▲ 4.4	2.2	5.0	10.4 (7.1)	10.8 (11.0)	8.7
非 製 造 業	▲ 1.9	▲ 1.2	0.5	1.5	6.2 (3.4)	5.7 (4.3)	5.2



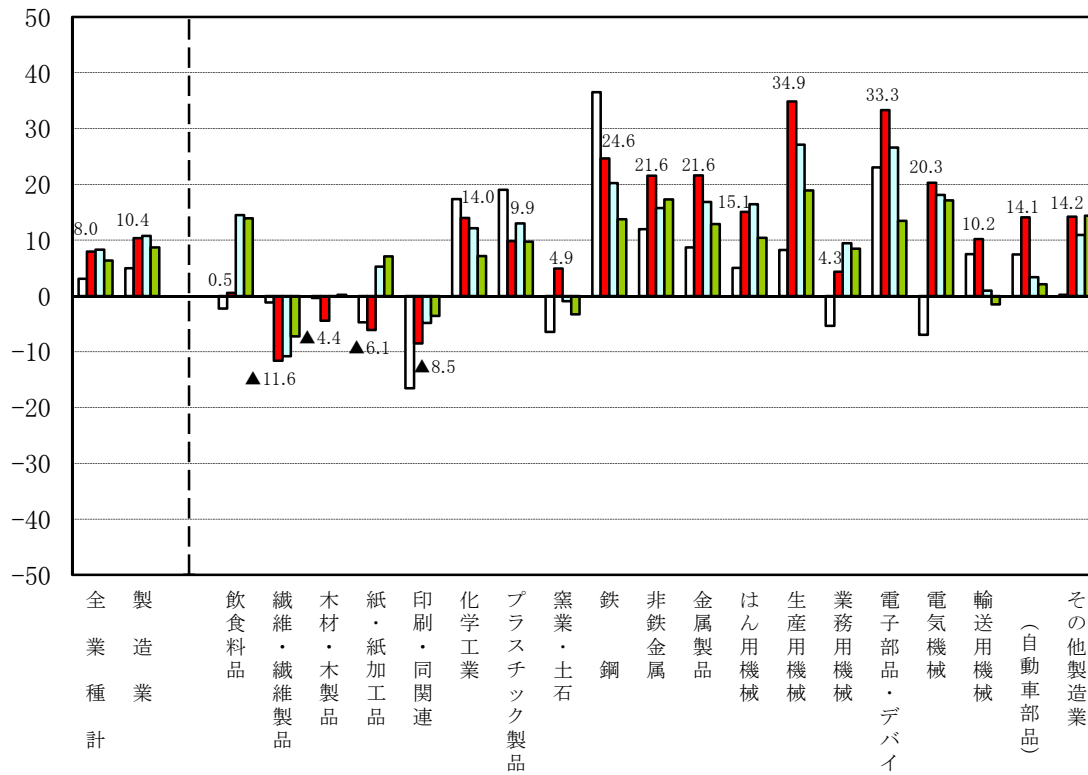
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。
 3 今期調査において季節調整値の改定を実施した（以下同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、輸送用機械等が上昇した。一方、繊維・繊維製品、木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、プラスチック製品等は低下した。
- 非製造業は、建設業、運送業、宿泊・飲食サービス業等が上昇する一方、倉庫業、情報通信業等は低下した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

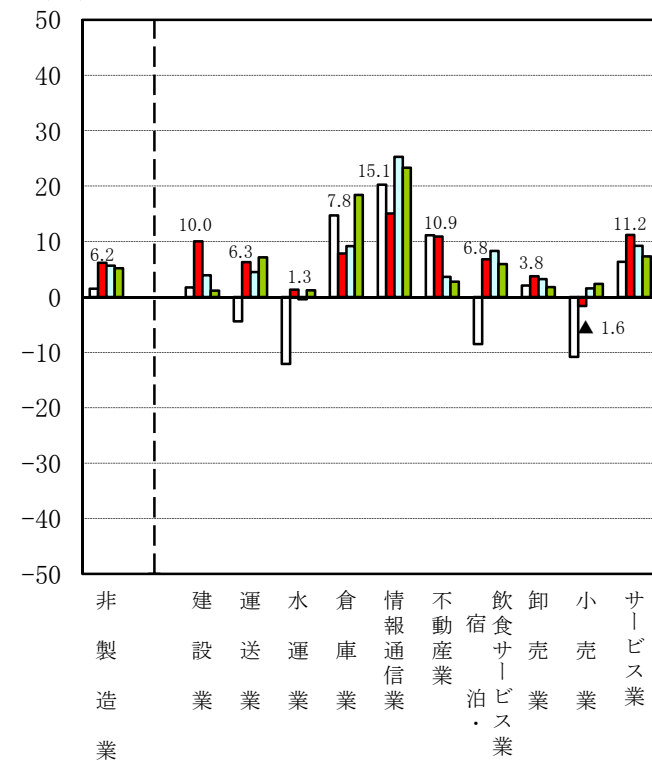


－製造業－
(DI)



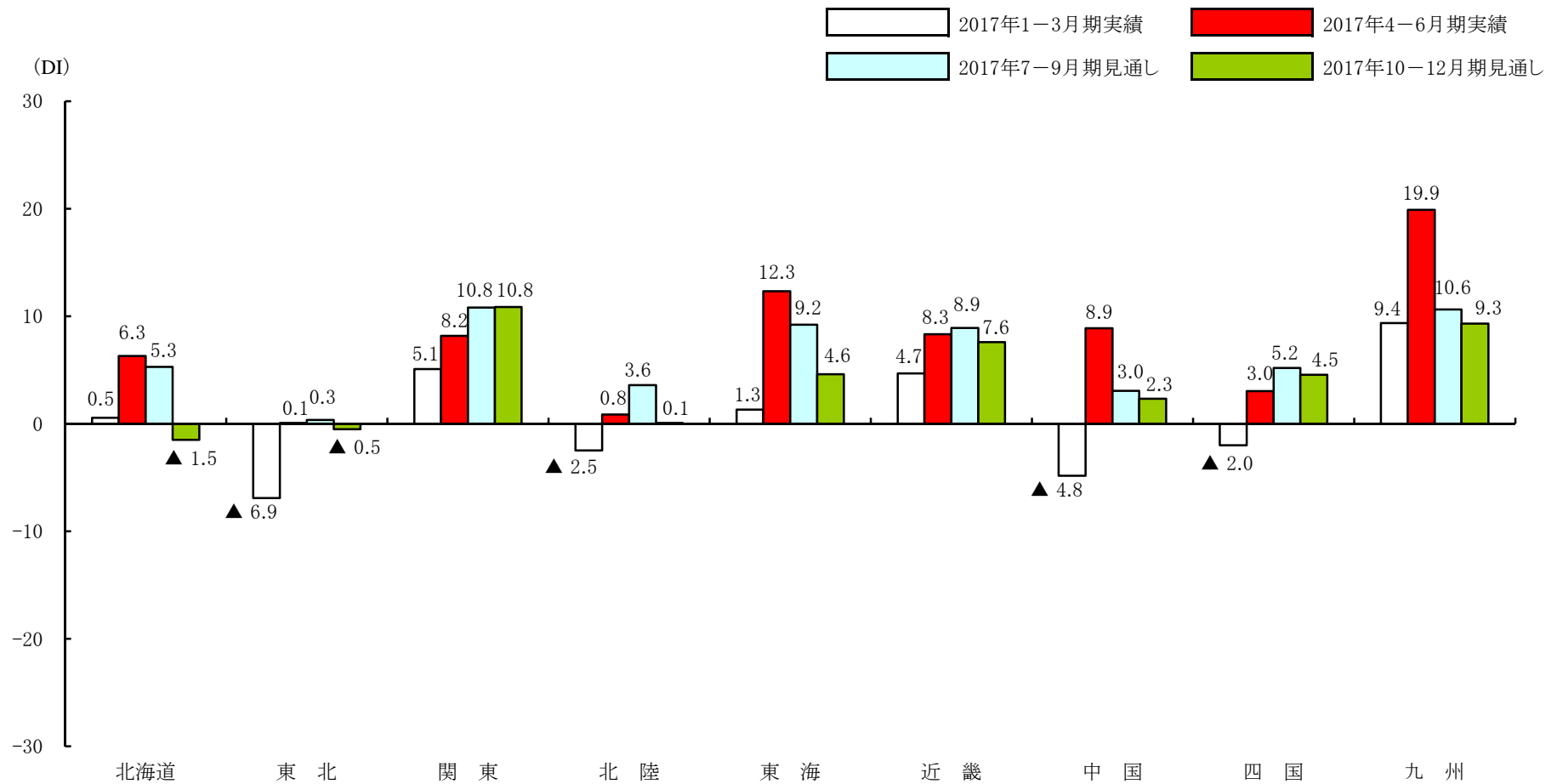
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は全地域でプラス水準となった。
- 来期は東北、関東、北陸、近畿、四国の5地域でプラス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

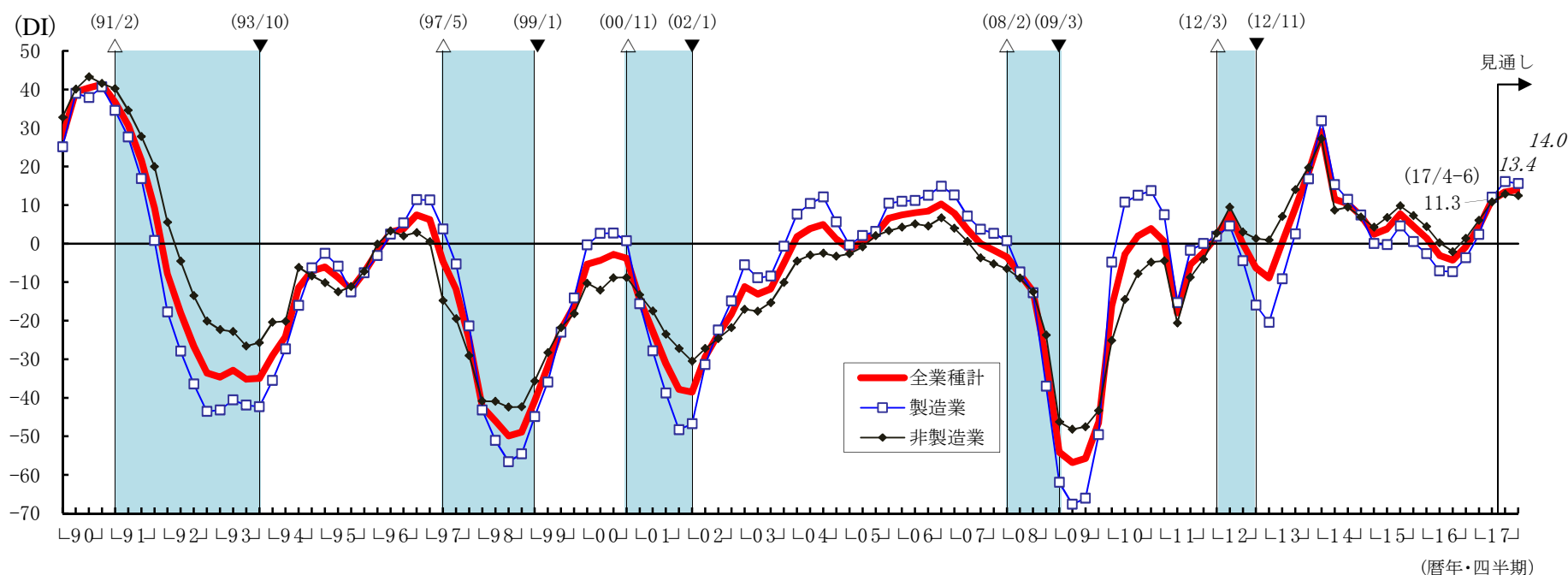


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から7.0ポイント上昇し、11.3となった。上昇は3期連続である。
- 来期は13.4に、来々期は14.0に上昇する見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6 (前回見通し)	2017/7-9 (前回見通し)	2017/10-12
売上DI (季節調整値)	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 0.8	4.3	11.3 (12.9)	13.4 (14.6)	14.0
製 造 業	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 3.7	2.3	12.0 (13.1)	16.1 (17.3)	15.6
非 製 造 業	0.2	▲ 2.1	1.4	6.1	10.8 (12.7)	12.8 (12.5)	12.4



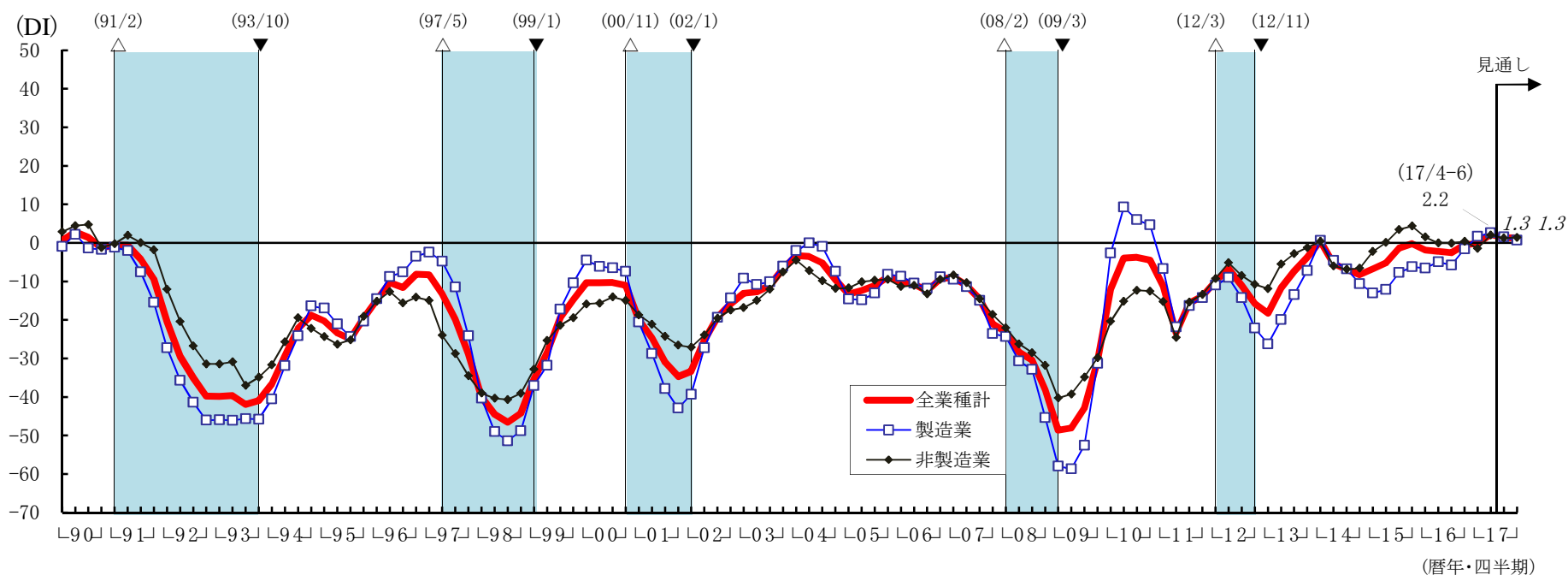
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から2.3ポイント上昇し、2.2となった。上昇は3期連続である。
- 来期は低下して1.3になり、来々期は横ばいとなる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6 (前回見通し)	2017/7-9 (前回見通し)	2017/10-12
純益率DI (季節調整値)	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.1	2.2 (▲ 1.0)	1.3 (0.1)	1.3
製 造 業	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 1.6	1.7	2.6 (▲ 0.5)	1.5 (1.7)	0.7
非 製 造 業	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 1.4	2.1 (▲ 1.2)	1.2 (▲ 0.9)	1.4



- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

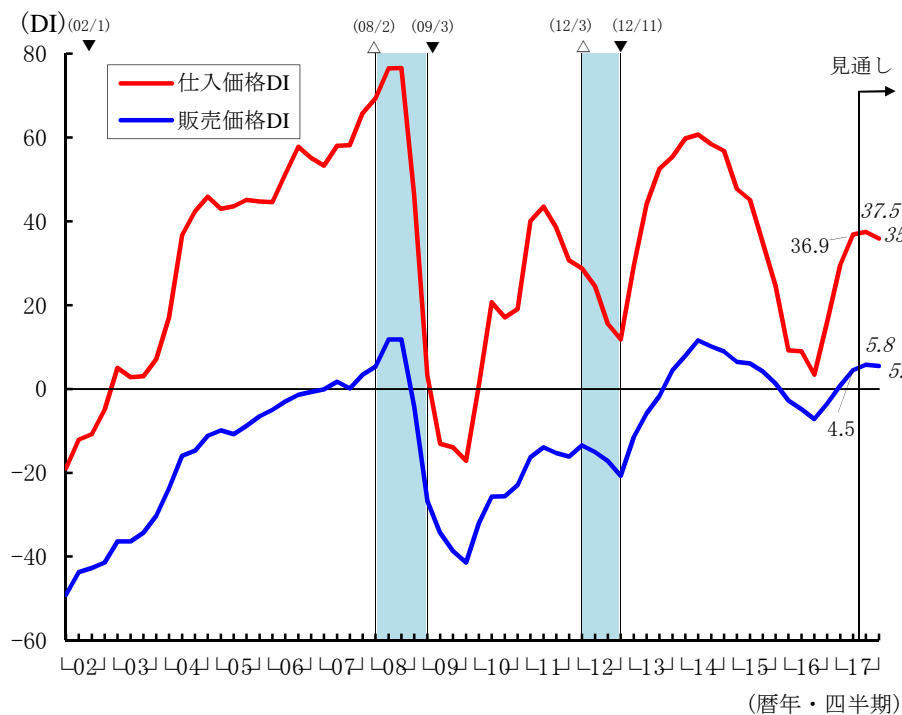
4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、3.7ポイント上昇し、4.5となった。仕入価格DIは、7.3ポイント上昇し、36.9となった。上昇はいずれも3期連続である。来期は販売価格DI、仕入価格DIともに上昇する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは上昇し、長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12
販売価格DI	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 3.5	0.8	4.5	5.8	5.5
仕入価格DI	9.0	3.4	16.0	29.6	36.9	37.5	35.9

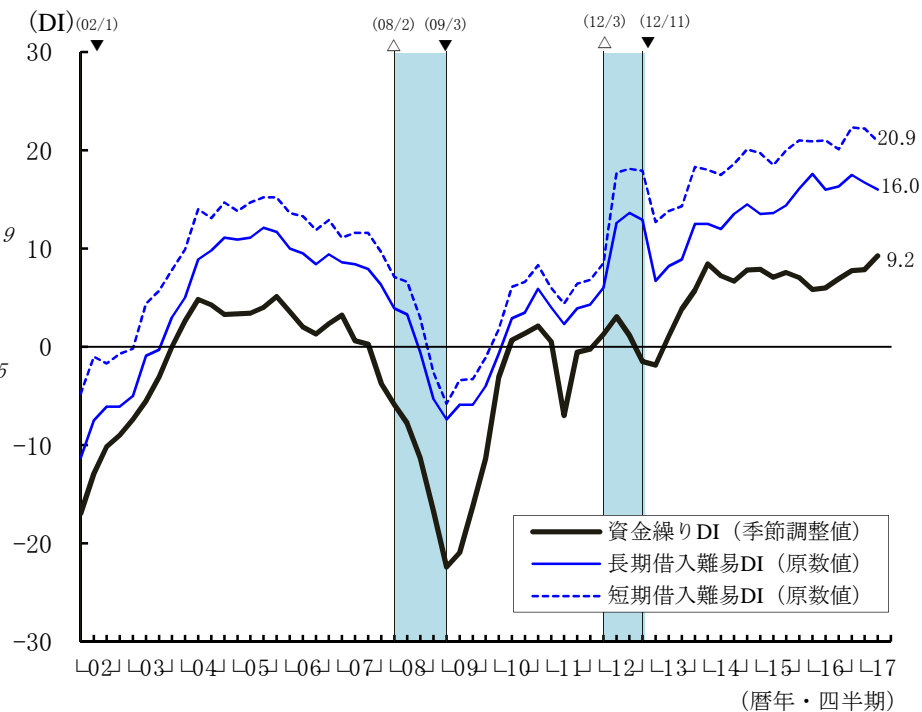
見通し →



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
 2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6
資金繰りDI（季節調整値）	6.0	6.9	7.7	7.8	9.2
長期借入難易DI（原数値）	16.0	16.3	17.5	16.7	16.0
短期借入難易DI（原数値）	21.0	20.1	22.3	22.2	20.9



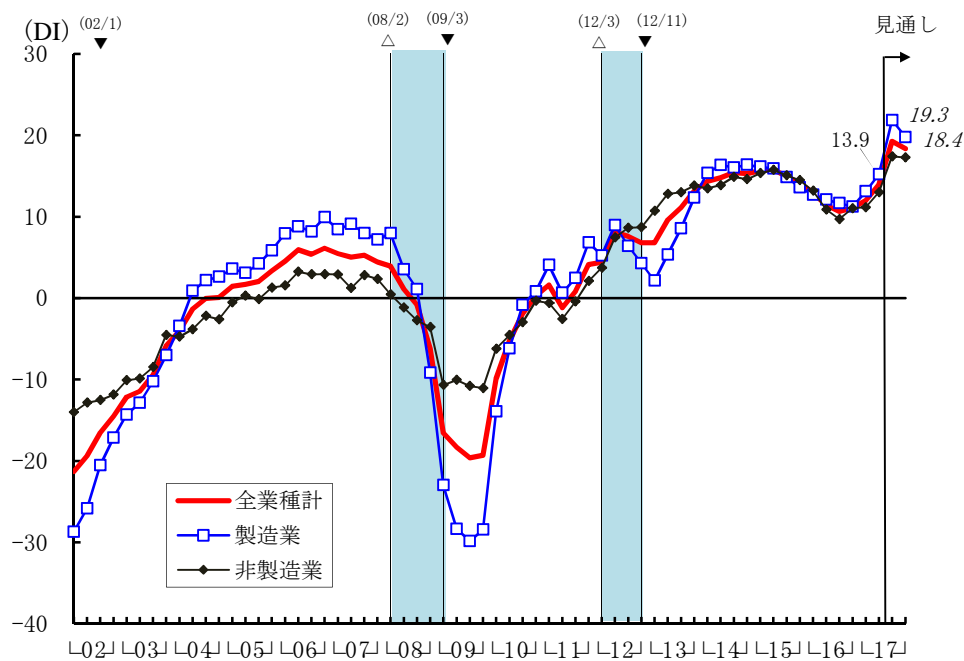
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
 2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
 3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から上昇し、13.9となった。来期も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、40.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12
全業種計	11.4	10.7	11.1	12.0	13.9	19.3	18.4
製造業	12.1	11.7	11.2	13.1	15.2	21.8	19.8
非製造業	10.9	9.7	11.0	11.2	13.0	17.4	17.3

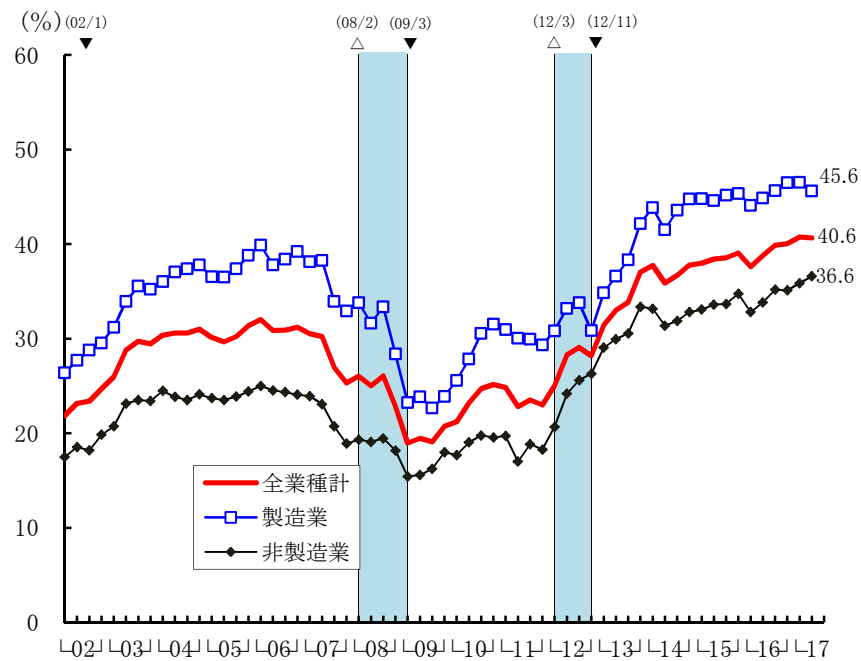


(暦年・四半期)

- (注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6
全業種計	38.8	39.9	40.1	40.8	40.6
製造業	44.9	45.6	46.5	46.5	45.6
非製造業	33.8	35.2	35.1	35.9	36.6



(暦年・四半期)

- (注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が32.7%と最も多く、次いで、「求人難」(30.9%)、「原材料高」(7.6%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は1.6ポイント上昇した一方、「売上・受注の停滞、減少」は2.8ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

